

J R九州日田彦山線の 早期復旧について

平成30年10月

福岡県、大分県、東峰村、添田町、日田市

国土交通大臣 石井 啓一 様

平成 29 年 7 月九州北部豪雨により被災した日田彦山線については、1 年 3 か月が経過した現在も復旧工事に着手できないまま、添田駅～夜明駅間で運休が続いております。

日田彦山線の復旧については、JR 九州の青柳社長から、「鉄道で復旧したいので、協議の場に参加してもらいたい」との申し入れがあり、平成 30 年 4 月 4 日、JR 九州、福岡県、大分県、東峰村、添田町、日田市による「日田彦山線復旧会議」を設置しました。

復旧会議では、これまで災害復旧に係る事業の活用により、復旧費の軽減を図るとともに、復旧後の継続的な運行の確保のための利用促進策を協議しているところです。

その協議の最中、JR 九州の青柳社長は、上下分離方式などの運行費用の負担や鉄道以外での運行といった、復旧会議の場に提案すらされていないことを記者会見で繰り返し発言されています。

鉄道での復旧を切望する沿線住民は、青柳社長のこの発言を受け、大きな不安を募らせています。

JR 九州には、国鉄の時代から鉄道の整備、運営に多額の税金が投入されるとともに、民営化にあたっては、それまでの債務の承継が免除され、3,877 億円の経営安定基金が投入されるとともに、固定資産税の減免がなされています。

また、平成 28 年 10 月の株式上場に際しては、JR 九州は、不採算路線を含めた鉄道ネットワークを維持する責任を負うとの観点から、3,877 億円の経営安定基金が承継されています。

経営安定基金の承継にあたっては、平成 27 年 6 月 2 日の参議院国土交通委員会で青柳社長が、「九州の鉄道ネットワークの維持は、鉄道事業を中核事業とする当社にとって重要な役割であると認識しており、上場によりその役割が変わるものではありません、

「想定される災害に対しましては、予算上、災害対策の経費を見越しておりますし、土木構造物保険等による備えもしています」と答弁されています。

こうしたことを踏まえると、株式上場から 1 年も経たないうちに

発生した今回の日田彦山線の災害に対して、JR九州には、主体的に復旧を行う責務があることは明白であり、いまだ鉄道復旧の目途さえ立っていない現状は、極めて遺憾であると言わざるを得ません。

国土交通省は、JR九州の株式上場にあたり、同社が当分の間配慮すべき「指針」を策定しております。「指針」では、同社は、利用者の利便性の確保及び適切な利用条件の維持、地域の経済及び社会の健全な発展の基盤の確保を図るため、「現に営業する路線の適切な維持に努めるものとする」と明記しています。

国土交通大臣は、参議院国土交通委員会において、「この指針を踏まえた事業運営を確保するため、必要があると認めるときは、国が指導、助言、さらには勧告、命令を行う」と答弁しています。

もとより沿線自治体としても、復旧後の利用促進策に全力で取り組む考えです。

国会議員の皆様におかれましては、こうした実情をご賢察いただき、国土交通省からJR九州に対して、一日も早く主体的に日田彦山線を復旧するという指導がなされるよう、ご支援賜りますようお願いいたします。

平成30年10月17日

福岡県知事 小川 洋

大分県知事 広瀬 勝貞

東峰村長 澁谷 博昭

添田町長 寺西 明男

日田市長 原田 啓介